

2013年12月26日

ロシア関連メモ 101

国際公共政策研究センター
主任研究員 石野 務

プーチン大統領 年次教書演説 (2013.12.12)



1. 大統領年次教書演説について

毎年12月12日のロシア憲法記念日当日に大統領教書演説が行われる。大統領教書は、憲法にも規定される国家の施策を現す基本文書であり、大統領の政策方針が示される。

2. プーチン演説概要

プーチン大統領の演説は、まず、国民の権利や自由と言う最高位の価値と、強い国家の2つが憲法の根本的な優先事項であると述べる所から始められた。

政治については、地方自治の増強や政治競争の発展の必要性を訴えている。昨年同様、異民族間の緊張を問題視し、異民族間の平和やロシア国家の結束や統一を守らなければならないとしている。

行政については、公共機関の業績を独立して評価するシステムを導入することにより効率化を図ろうとしている。国の価値や歴史、伝統を教えることやスポーツを強化する方針を挙げ、人口増加を後押しするための住宅建設継続についても触れている。

経済面については、知的財産の増強や職業訓練の増強や、地域ごとに投資環境の順位付けを行いその結果を公表することによる投資環境の改善などの方策を示す一方、農業分野や地方の生活環境の改善の必要性を訴えている。今年は海外からの出稼ぎ移民に関する規定の不足を問題視し、雇用者にも出稼ぎ移民雇用についての許可を必要することや入国検査における入国目的の確認や入稿規則違反に対する罰則の強化を提案している。また、ロシア企業がオフショアの取引を増やすことにより海外に資金が流れていることを指摘し、

海外で登記したロシア関連企業への課税を強化することを表明している。

極東やシベリアの開発については、国家の最優先課題と位置付けている。この地域における新たな投資案件に対する法人税やその他の税金の軽減や、「極東開発資金」のインフラ問題への活用などの方策を提言している。

今年には外交問題についての発言を強化している。昨年同様、ユーラシア経済共同体や関税同盟について触れる一方、シリアの事例は国連の中心的な役割を強めるものであったと述べ、武力行使の動きを牽制している。また、ロシアはリーダーとなろうとし国際法を防護し、国の統治権や人々の独立や独自性を尊重するために戦おうとしていると宣言し、国際外交への関わりを強調している。

軍備の改善については、陸、空、海向けの新たな戦略的ミサイルシステムの開発や、通常兵器の開発の継続を行う一方、軍人向け住宅整備を継続し軍人の処遇改善に努めることを明らかにしている。

3. 演説の主項目

(1) 政治について

強い地方自治が国民の能力を高め回復させるための強力な資源になりうる。地方自治組織の一般的な基本原理をはっきりさせ、強力で独立した持続性のある地方自治体を発展させていくことは政府の重要な任務である。

政治競争を発展させ、政治組織を改善し、さらにそれらをより開放的で効率的にする環境を創造する取り組みを継続していく。その為に連邦政府や地方政府は、ともに「公開審議会」を設立する必要がある。

一方、国内には異民族間の緊張がありこれが社会の数多くの課題を集約している。異民族間の平和や、ロシア国家の結束や統一を守らなければならない。

(2) 行政について

公共機関の質を独立して評価するシステムを構築することにより資金の支出がその業績に結び付けられることとなる。これによる非効率な支出の排除や政府支出の最適化が必要である。

医療分野では、平均寿命が延びるなど相当の実績を修めることができたが、今後は予防医療制度の開発が重要である。

教育については、ロシアの文化や歴史、言語が多民族の国民にとってすべてを網羅する統一の役割となっており、学校で国の価値や歴史、伝統を教えることが必要である。活動的なライフスタイルを広めるために児童や青少年のためのスポーツ施設の整備を継続する。ソチオリンピックや2018年のワールドカップの大会開催において素晴らしい仕事を行うことを確信している。

1月から10月までの統計が1991年以来初めて人口自然増であったことを示している。住宅建設は、ロシアの人口増加を後押しする決定的な役割を果たすものであり、2016年までに75百万㎡の受託を建設する「ロシア家庭のための住宅事業」を達成する予定である。そのために、未利用地での受託建設を可能とする法律の制定や、資金不足を解決するための特別なスキームの開発などが必要である。

(3) 経済面について

経済の低迷の原因は、実際には外部よりも内部にある。高品質の職業訓練や、柔軟性のある労働市場、良い投資環境、近代的技術などの新たな開発要因を活用しなければならない。

知的財産がGDPに貢献している割合は1%にもならず、米国の12%と比較して極めて低いことから、特許やライセンスの取得、開発を実際の利用の結びつけることに集中すべきである。また、経済から時代遅れや、非効率、害のある技術を取り除くため、近代的な技術と環境規制制度をまとめる必要がある。

質の高い経済発展のためには新しい職業上の資格が極めて重要な役割を果たすと考えられることから、全ての分野の職業の新たな職業資格の水準を認定する「職業資格全国協議会」を設立することを提案する。新しい基準や要請に適合させるため、全ての職業教育制度は、実務的な技能や経験によって強化される実地訓練も取り入れながら再編成されるべきである。

農業分野や、地方の生活環境や労働条件の改善、地方に近代的で快適なインフラを建設することも必要である。

ソビエト経済から引き継いだ遺産の一部である単一産業都市については、社会インフラや住居、質の高い労働力が存在している。ここでの包括的な開発や実施可能な投資案件、資金調達方法、中小企業などに対する援助などについての提案を行うことを求める。

ロシアの投資環境を改善するための方策の一つとして、来年から個々の地域ごとの投資環境の順位付けを行いその結果を公表する。地方政府に対するインセンティブとして、工業団地やテクノロジーパーク、ビジネスインキュベーターの開発に投資を行った地域に対しては、3年間に亘りその地域に在籍する企業から支払われた連邦税を予算に組戻すこととなる。

経済的な論争を解決する方法としての仲裁裁判所の権威を上げることに真剣に取り組んでいく。

(4) 海外からの出稼ぎ移民への対策について

海外からの出稼ぎ移民に関する規定の不足が、労働市場の崩壊を招き、社会分野に不均衡を生じさせ、犯罪率を高める。ロシアにビザなしで入国する外国人を雇う手続きを整え、外国籍労働者の雇用に関する雇用者の義務を増やすべきである。労働者が許可を得る必要

があるという現在の許可制度に加えて雇用者にも許可を課すことや、入国審査における入国目的の確認や入国規則違反に対する罰則の強化を提案する。

(5) オフショアでの経済活動の活性化に伴う課題について

一昨年、ロシアの輸出額の約20%に及ぶ、約110億ドルのロシア製品がオフショアで売買され、ロシアにおける500億ドルの投資の約半分がオフショアに向かった。これらがロシアで活用されるべき資金の撤退を意味し国家財政にとって大きな損害となった。ロシア政府から与えられるべき便宜を活用してロシアで利益を上げたいのであればロシアの法律家で登記を行うべきである。オフショアで登記されているが所有者がロシア人である企業や最終受益者がロシア人である企業は、ロシアの税法に従ってロシアに納税すべきであり、その資金を集める方法を模索している。

(6) 極東・シベリア地域開発について

極東やシベリア地域の開発は、国家の最優先課題であるが、その規模は非常に大きいため、従来にはない手法を講ずる必要がある。例えば、すでに行われている極東における新たな投資案件に対する法人税やその他の税金の軽減を、東シベリア地方にもこの制度を拡げることや、極東や東シベリアに経済開発ゾーンを設け、5年下に亘り法人税や鉱物採掘税、固定資産税を免除することを提案する。

太平洋に向かうロシアの方向転換や東方地域のダイナミックな開発は、新たに経済的な機会や地平線を拓げるだけでなく、外交政策に追加的手段を加えるものとして重視している。アジア太平洋地域の主要な産業セクターに対しては、建設許可や電送網への接続、通関などについて競争力のある条件を創造し、「極東開発資金」を地域のインフラ問題に活用することを提言する。

(7) 外交政策について

ロシアは、リーダーとなろうとし、国際法を防護し、国の統治権や人々の独立や独自性を尊重するために戦おうとしている。近年、建前では進歩的と考えられる開発モデルを他国に押し付けることが、結果として退行や野蛮さ、広範囲の流血沙汰を招くことが見られる。これは多くの中東諸国や北アフリカ諸国で起きたことで、シリアでも展開している。

シリアに関しては、国際社会は協力して、「世界の秩序の基盤のさらなる崩壊に陥るのか、それとも共同で責任ある決断を下すのか」という重要な選択を行わなければならなかったが、選択が国際法の基本的な原則や、コモンセンスや平和の論理に基づいておこなわれたことが我々の共通の成果だと感じている。シリアの事例は国際政治における国連の中心的な役割を強めるものであった。

どのような国際紛争も世界のほとんどの国に拒絶されるような強硬措置に頼るのではなく、もっぱら政治的手段によって解決されるべきである。

現在、ユーラシア経済同盟条約の準備において重要な段階に入っている。2014年5月までに条約の文言に合意を得たうえで、ロシアやベラルーシー、カザフスタンの国会に提出する予定である。関税同盟に関しては、ワーキンググループが現在キルギスやアルメニアの参加のためにロードマップを作成しているところである。

(8) 軍備の改善について

他国によるミサイル防御能力の構築と合わせた非常に精緻な戦略的非核システムの強化は、戦略核兵器の制限や削減に関する過去のすべての条約を否定し戦略的なパワー均衡を妨害するものである。ロシアは、核兵器抑止力を増強させるために、陸、空、海向けの新たな戦略的ミサイルシステムを開発している。戦略的ミサイル兵器の強化を継続し、原子力潜水艦の建設も継続する。一方、通常兵器の開発も継続する。

今後10年間、軍需産業は国の注文で満杯になる。彼らは製造基盤を改善し、高い質の仕事を供給することが可能となる。国は、彼らが軍備の契約を遂行した後、2020年以降に何を行うかについて考えなければならない。国内外の市場に向けた需要のある民需製品に迅速に変える提案の提出を軍需産業委員会に求める。

2012年1月以前に職に就いた防衛省職員のすべてに定住用の住居を与える。現在、近代的な住宅や快適な軍事基地の建設を仕上げることに集中している。

4. 仮訳：「2013年 大統領年次教書演説」

大統領から連邦議会に対して行われる年次教書は、ロシア憲法による義務であり、今回で20年目になります。

私たちの憲法は、2つの根本的な優先事項を有しています。一つは、国民の権利や自由という最高位の価値であり、もう一つが強い国家であります。そして、国民が互いに尊重し合い守り合うという義務を強調しています。私は、憲法の枠組みは安定したものであるべきで、第2章で規定されている国民や個人の権利や自由については特にそうであると確信しています。私たちの基本法の規定は、不可侵のものです。しかし、変わらないものではなく、最終的に完成した立憲手続きというものは有り得ません。法の執行やその寿命から必要となる2章以外の憲法の規定の改正は、自然なものであり、可能であり、時には必要であります。

私たちが、憲法を改正して最高裁判所と高等仲裁裁判所の統合を行おうとしたことを覚えていませんか。今日、これらの裁判所はしばしば異なり、時には様々な法について根本的に異なった解釈を行います。時には類似するケースに対して異なった判決を行っています。これは、法の不確かさを生み、現実には国民に影響を与える不当な措置を行っています。私は、これらの裁判所を統合することにより、法の実践を一つの軌道に乗せることによって極めて重要な憲法の原則や、法の下での平等を保護する保証を強化ことができると信じています。

憲法は極めて重要な国民の意図の統合を抱合しています。国家の繁栄についての規定の真意は、国家と社会、経済界、そして全ての国民を結びつける相互の責任の中に存在しています。私たちは国民や、行政や職能団体の代表者や、政党のリーダーや、我が国の活動に関わっている経済人の高まる要求を支えなければなりません。

その他にも、地方政府レベルや、地域レベルの市民活動を支えなければなりません。これによって国民は、彼らの村や町の運営に参加したり、彼らの生活の質を決める日々の事柄に携わる機会を得ることができるのです。

今日、地方の自治制度にかなりの数の問題が蓄積しています。残念ながら、地方自治体に課せられた義務やその資源は均一に配置されてはいません。そのため、しばしば行政機関に混乱を招き、その存在をぼんやりとしたものにするばかりでなく、政府のあるレベルから他のレベルに丸投げをするようなことがよく起こります。地方自治体の行政は、常に贈賄スキャンダルに揺さぶられています。

地方区レベル（district level）の権威は、著しく弱められています。教育、医療、社会保障に関わることは、地域レベル（regional level）に移されています。地方自治体は、住民にとって一番身近なものであり、どんな国民にもそれに働きかけることを可能とするべきです。これについて、私は、全ての、地方政府の独立した発展のための評議会や、地方議会の議員、連邦議会や、連邦政府のメンバーに対して、これらの課題について、もう一度包括的に取組み、常識に合った環境を導き、時世に合致させていくことを呼び掛けたいと思います。

私は、最も重要な任務は、地方自治組織の一般的な基本原理をはっきりさせ、強力で独立した持続性のある地方自治体を発展させていくことと考えています。私たちはこの任務を開始しなければならず、それに堅固な法的基盤を与えなければなりません。来年 2014 年は有名な 1864 年のゼムストボ改革¹後 150 周年を迎えます。偶然にも、ゼムストボの発展の頃が、地方自治の時代であり、これが、現状打破を可能とし、ストルイピンによる土地改革²や第一次世界大戦中の工業改革などの前向きの改革を行う能力のある有能な国民を生み出したのです。

私は、今も同様に、強い地方自治が私たちの国民の能力を高め回復させるための強力な資源に成りうると考えています。そしてもちろん、私たちは、責務を責任持って成し遂げることのできる意欲と専門性を有した人々に権限を与える選挙を確保することに、強い関心を有しています。だからこそ、私たちは、政治競争を発展させ、政治組織を改善し、さらに、それらをより開放的で効率的にする環境を創造する取り組みを継続していく所存です。

今日では、政治家の日常における官僚主義や、お役所仕事、予想通りの結果というものは少なくなっています。私は、多くの新たな政党がその存在を認識してもらうことが大事だと考えています。国会や地方議会で議席を得ることによって、将来の国政選挙に参加する良い基盤を築くことができるのです。私は、彼らが長続きのする政治家として、相応しい競争者の役を演じるものと確信しています。

今日ロシアは、公共政策が国政の一部となり社会がその実施を監視するような、現実的結果をもたらす、広い公開討論を必要としています。私は、全ての議案や、重要な政府の決議、戦略計画が、NGO やその他の市民組織などが関与する、いわゆる「公開政策読み込

¹ ゼムストボは帝政末期にアレクサンドル 2 世の命によって設立された帝政下のロシア地方行政機関。住民選出による議会を有していた。1864 年 1 月 1 日の法律によりロシアの県（34 県とドン軍管州）と郡に設置された。

² 自作農の育成によって中間層を確保することを目的に、農民の農村共同体からの離脱や個人的な土地所有を認め、個人農家の創設などを行う農業改革が行われた。

み」を通過すべきであると考えています。

連邦政府も地方政府も共に「公開審議会」(Civic Chamber)を設立すべきです。もちろん様々なレベルの政府にそのような審議会がすでにあるかも知れませんが、どこにでもあるというわけではありません。そして、重要なことは、それらの審議会が形式的なお飾りの組織であるべきでないということです。反対に、それらは専門家のグループとして行動すべきであり、時には政府に対する建設的な反対者、あるいは反腐敗運動における活動的な参加者であるべきであります。

私は、市民評議会や人権委員会、その他の非政府系の人権擁護機関に対して、そのような国民参加の法的な基盤を形成する「公開監査」に関する法案の策定に対して積極的に参加して頂くことを望みます。

人権擁護運動を支えて行くことは、国や社会の共同事業における最優先事項です。私たちは、このような組織が、政治的な偏りを持って活動することなく、個々の国民や個人の利益や関心にできるだけ近づいて活動することを期待しています。

これらを背景に、「公開審議会」はその役割を増加させています。それは、様々な専門家や社会活動団体、機関、連合がその関心を表現できる基盤となるべきです。より多くの専門家がこれに関わるべきです。私は、これらの連合の会員が、大統領が推薦する「公開審議会」会員の少なくとも半数を占めるべきであると考えています。そのようなアプローチが異なった社会や職業団体の利益を均衡させ、彼らの関心に対して審議会がより敏感に反応することを可能にするでしょう。

今日、私たちの社会で偽りのない討論を必要としている最も重要なテーマは、異民族間の関係です。この一つのテーマが、私たちの社会の数多くの課題を集約しているのです。それは、社会経済や、地域開発、収賄、公共機関業務の不足、教育や文化政策の失敗などであり、しばしば異民族間の緊張の基となる曲解された解釈を生み出しています。

そのような緊張は、特定の国粋主義者ではなく、自分自身や他の者の文化や伝統のために貢献している者によって引き起こされるのです。彼らは、一種の非道徳的な国際組織、例えば、南ロシアのある地方の隔離された乱暴な民族や、民族的なマフィアである腐敗した警察官、いわゆるロシア国粋主義者、破壊活動や流血の暴力事件を引き起こす様々な分離主義者などと同等なのです。

私たちは一緒にこれらの問題に立ち向かわなければなりません。私たちは異民族間の平

和や、私たちの社会の結束やロシア国家の結束や統一性を守らなければなりません。

2012年5月の大統領令には、全ての分野における国の力強い発展を確固たるものにするための特別な政策が含まれています。実際に、何百万と言う国民の想いや、よりよい生活に対するロシア国民の切望が反映された統合実施計画にまとめられているのです。全ての定められた計画を実施するための十分な資金がなく、水準を下げて国の任務をより簡単にすべきだという声を聞くことがあります。

皆さん、深い含蓄を含んだ非常に重要なテーマについて触れさせてください。私は、型通りのアプローチでは、政策を変化させることが困難であると考えています。もちろん、私たちは皆、経済動向が変化することを理解しています。しかし、それが私たちの目標を変える理由にはなりません。私たちは本当の仕事を行い、解決策を探し、明確に予算やその他の事項の優先付を行わなければなりません。私はみなさんに全ての国のプログラムを適切に更新して頂きたいのです。

今後2年間の中で、全ての予算は、私たちの予算計画に一致するように変更されるべきです。これは、全てを機械的に書き直すということではありません。これは、結果の達成のために、全ての管理者の個人の責任を増やすことを意味します。私たちが行わなければならないことは、特定の分野におけるかなりの変更を行うために資源を集中させるということです。

この理由のために、先生や教授、医者がもう一度称賛される職業となり、優秀な大学卒業生を惹きつけるようになるために、私たちは教育関係者や医療関係者の給与を引き上げています。しかし、私たちも認めているように、まともな給与は、単純に予算の移項によって実現されるのではなく、支出の効率性や公共サービスの質を改善するためにデザインされた改革によって行われるべきです。学校や大学、診療所、病院がどのようにして改善されていくのかについて、国民が理解する必要があるのです。

従って、給与を引き上げることに加えて、私たちの目的が適うように、その他の全ての政策を実施して行かなければなりません。それはどのような政策なのでしょう。そこには、専門家の効率的な活用や、国民一人あたりの貸付の改善、組織が（官でも民でも）質の高いサービスを提供した場合に質の高い報酬を受けることなどが含まれます。これは、真の競争を発展させる事や、公共部門をNGOや社会的指向のあるビジネスに開放する事を意味します。非効率的な支出を減らし、公共機関が独立して活動することを妨げている障壁を取り除くことによって予算機関のネットワークの最適化を図ることで。

これらの政策に何が起きているのでしょうか。大統領令が公布されてから 1 年半年が経ちました。私が見ているのかお解りでしょうか。国民にネガティブな反応をもたらしていたり、全く何も行われていないとしたら、私たちは明白に私たちの目標の達成に失敗しているのです。

これらの変革を実行するためには長い時間がかかります。結果としてこれらのサービスの受益者は、根本的な改革を全く認識できなくなります。私たちは莫大な量の資源を移動させていますが、私たちが改善を行わないとしたら、質を改良させる代わりに、行政組織を肥大させる非効率な支出が増えるだけです。これは実際によく起きる事であり、私は、連邦や地方政府の機関にこの点に注意して頂きたいのです。

一つの極めて重要な課題は、公共機関の質を独立して評価するシステムを構築することです。このメカニズムによって資金の支出がその業績に結び付けられることとなり、効率的に予算機関ネットワークを最大限に活用することを可能とします。

私は、社会分野の組織の業績を独立して評価するシステムを構築するために、共通のアプローチや、水準や基準、義務を全ての政府機関に直接適用できる法律を制定する必要があると信じています。私は、次の春の総会で、関連する法律の適用を求めたいと思います。これは緊急の要求です。

近年、私たちは、医療保健部門において相当の実績を修めることができました。平均余命が伸びました。心臓疾患やその他の疾病による死亡は減りました。しかし、まだ私達の目標とする数値からは大きく乖離しています。

残された大きな問題は、健康保険の原則に対する実際的なアプローチです。今日、義務的な健康保険は、通常の予算よりも特別予算から請求書にお金をつぎ込んでいるようなものです。目的が根本的に違っています。健康保険の原則の目的とは、自身の健康に責任を持つ国民に対するインセンティブとなり、健康的な生活を送るための経済的なインセンティブをもたらす、保険会社に高い水準のサービスを供給する医療機関に対して興味を持たせるということであり、これによって患者が最終的に自身の判断で最も良く働くと考えられる医療機関を選択できるようにすることです。

義務的な健康保険制度は、無償の医療支援を提供するために、資金面で完全に国の保証によってカバーされる必要があります。これはすべての支出に平等に割り振られなければならない、病院や診療所の財政的支援に向けられなければならない。それと同時に、患者は、どの医療サービスが無料あるいは有料であるのかについて明確に理解していなければ

ならず、医者は、どのような原則によって仕事の報酬が支払われているのかを理解しなければなりません。

予防医療制度の開発は特に強調されるべきです。2015年から、全ての児童と青少年は、毎年無料の医療検診を受けることを義務付けられます。成人は、3年ごとに医療検診を受けることとなります。

明確に、定期的な医療検診によって疾病の発見が増加し、高度医療に対するニーズも増えるでしょう。近年、私たちは、連邦センターのネットワークを構築して都市に住む人々を支援してきました。また、最も先進的な水準の医療支援を行うことのできる新たな連邦センターのネットワークも構築しています。私たちは、それらの潜在能力を維持し発展させていかなければなりません。同時に、これらのセンターのサービスは、それが位置する地域の住民だけでなく、他の地域の住民も利用できるものでなければなりません。そのために、私たちは、必要とされる資金を提供しなければなりません。

全体的に、今後3年間において、私たちは、現在よりも50%高い水準の治療を行える環境を整えなければなりません。これは、全く可能な目標です。同時に、私たちは国際的な動向に後れを取ってはいけません。すでに先進国は、バイオや遺伝子工学の技術者によるヒトゲノムの配列に基づいた治療技術の実践に取り掛かっています。これは本当に革新的な治療です。私は、厚生省やロシア科学協会が、基礎的で応用的な医療研究を優先して行うものと考えています。

私たちは、医療制度の運営における専門家の役割を大幅に増加させなければなりません。この分野において助けとなりうる発想があります。私は、厚生大臣に対して、確固とした提案を提起するために主要な医療従事者団体と協働することを要請しました。

私たちはまた、私たちの伝統的な慈善事業を復活させなければなりません。私は、その能力に応じて医療制度の中で働くことを望むボランティアのために、全国規模の運動を組織することを提案します。私は、医療組織で何年か働いた経験のあるボランティアには、優先的に医療学校への入学許可が与えられるべきであると考えます。

2014年は、「ロシア文化の年」と宣言されてきました。2014年は、私たちの文化の源や、愛国心、価値、倫理を重視する啓蒙の年となります。私たちは、ロシアの文化や歴史、言語が、私たちの全ての多民族の国民にとって、すべてを網羅する統一の役割となっていることを認識しています。私たちは教育を含めたすべての国家政策の策定に当たりこれを考慮しなければなりません。

私たちは、教えること以上のことを行う学校を必要としています。教えることは確かに非常に大切ですが、私たちは国民が自身のアイデンティティを形成し、国の価値や歴史、伝統を吸収することを助ける学校を必要としています。私たちは、文化について深い知識を有し、独立して創造的に考えることができる、偏見のない個人を必要としています。

次の年から始まる、高校を卒業する生徒に対する論文を主とした義務的な最終試験の導入に関する通達が出されています。この試験の結果は、大学やその他の教育機関の入試において考慮されることとなります。

教師の専門性の向上は、ロシアの学校の将来にとって極めて重要です。教師は近代的な手法を活用でき、身体障害のある児童の取り扱いに関する知識を有していなければなりません。私は学校関係者の向上のために総合的なプログラムが整えられることを望みます。文部大臣はすでにこれに取り組んでおり、教師のための生涯に亘る訓練や専門性向上のためのプログラムを開発しています。私たちはこのプログラムを完成させなければなりません。

緊急に対策が必要な問題がもう一つあります。今日でさえ多くの学校は 2 交代で運営されているのです。ロシアの学校の 4 分の 1 近くはこのシステムで運営され、都市においては半分近くがそうなのです。人口動態の改善のおかげで、今後 6~5 年間にロシアの学校の生徒数は百万人単位で増加します。私たちはこの問題に取り組み、効果的な解決策を用意しなければなりません。それには、将来的には小学校としても使うことのできる設計の幼稚園の建設も含まれます。しかし、これによって幼稚園建設の費用を増加させるべきではありません。同じ敷地に、同じ屋根の下で小学校か幼稚園のどちらかを建てることを選べばよいのです。

もちろん、これは連邦政府の責任ではありません。この責務は、州や地方自治体に帰属するものです。しかし、私たちは問題の大きさを理解すべきです。私たちはこれを放り出してしまふことはできません。もしもそれが国にとって非常に重大なことであれば、その対処は国の援助なしには行えないでしょう。私たちは児童や青少年のためのスポーツ施設の整備を継続しなければいけません。私たちは、活動的なライフスタイルを広めるためにあらゆることを行わなければなりません。カザンで成功したユニバシールド大会やソチの冬季オリンピックの背景にあるのがこの考え方でした。私は、ソチオリンピックや 2018 年のワールドカップやクラスノヤルクスでの冬季ユニバシールド大会の開催において、私たちが素晴らしい仕事を行うものと確信しております。

1月から10月までの統計は、ロシアが人口自然増であったことを証明しています。これは1991年以降初めてのことであり、とても前向きな指標であります。ほとんど半分以上の州で出生率が死亡率を上回りました。ウラルやシベリア地方では全ての地域で、また、ボルガや極東地域の殆どの地域で、国の水準を上回っています。

しかし、私たちはその他のことも考慮しなければなりません。現在、1990年代に生まれた世代が自分自身の家族を持つようとしています。この世代は出生率の低下が一番ひどい時に生まれた世代なのです。私たちは人口増加が継続するように特別な努力を行う必要があります。

1980年代後半に、我が国の出生率は最も高い数値になり、住宅建設もこの頃にピークになりました。今日、住宅建設が再びロシアの人口増加を後押しする決定的な役割を果たすこととなります。

政府は、すでに手ごろな価格の住宅の建設に関するプログラムを実施するために必要な政策措置を策定しています。このプログラムの下で、2017年までに関連するインフラ整備を伴う少なくとも25百万㎡の住宅建設が行われる予定です。これによって中層収入の家庭が住宅環境を改善することができます。私は、先に述べた役割に注意を引くため、このプログラムを、「ロシア家庭のための住宅事業」と呼ぶことを提案します。

2016年までに私たちは75百万㎡を達成する必要がありますが、これは72.8百万㎡の住宅が建設された1987年頃の記録を上回る数値であります。近代的な技術によって、私たちは比較的安く性能の良い住宅を建設することが可能です。しかし、その過程で解決しなければならないいくつかの課題もあります。とりわけ、未利用地での住宅建設を可能とするための法律の改定を完全に行う必要があります。これは今後数カ月以内に行われなければなりません。これは私たちが常に議論してきたことであり、今後数週間に亘りこれに戻ってくる必要があります。

地方政府は、ガラス張りの手続きの下で未利用地の入札を行わなければなりません。ディベロッパーも大きな責任を負います。もしも彼らが土地を受領した後スケジュール通りに建設を開始しない場合には、土地を返却しなければなりません。

建設を阻止するもう一つの障壁は、未利用地に必要な技術を施された建設を行うための資金が不足していることです。私たちはこれを解決するための特別なスキームを開発し、資金供給と組織についての課題を解決しなければなりません。

私は、税当局の発案により、政府がオンライントレードについての議案を準備していることを知っています。これもまたインフラ開発に対する資金調達源になることができます。これについてのご提案もお願い致します。

最後に、私たちは建築許可手続きを秩序あるものにしなければなりません。これらの手続きはまだ規格化されていません。私は、建築に必要とされる認可について一つの包括的なリストを作成することをお勧めします。これによって、必要な手続きを行うための時間が短縮されるでしょう。私はこれが 2014 年 3 月までに行われることを望んでいます。

私たちは、この仕事が進まない理由や、プログラムが始まらない理由を知っています。それはこの部門に多くの汚職があるからです。そこに問題の根本があるのです。

私たちは皆、再開された持続性のある経済成長が、私たちの社会発展の目標を達成するために絶対に必要な条件であることを理解しています。これが私の仕事の中心になっています。

もちろん私たちは、世界経済危機の影響を感じています。しかし、正直に言えば、私たちの経済の低迷の原因は、実際には外部よりも内部にあるのです。

GDP の規模に関して言えば、ロシアは良くやっています、世界の大きな経済国に含まれます。しかし、労働生産性のような主要係数においては、先進国と比べて 2 対 3 くらいの差があります。私たちは努力してこの差を縮めなければなりません。

これを実行するために、私たちは、全ての新たな開発要因を活用しなければなりません。それは何でしょうか。私たちが良く知っていることです。それには高品質の職業教育や、柔軟性のある労働市場や、良い投資環境や近代的技術などが含まれます。

私は、ロシア科学協会と政府に対して、科学や技術開発におけるプログラムの優先分野の見直しを行うことを依頼しました。最近設立された「ロシア科学ファンド」も、この優先順位に合わせて運用される必要があります。このファンドの目的は、基礎的な研究や、長期間の実施を必要とするプログラムに資金を供給することです。私は、この仕事を国家的な重要事項と考えています。

本日の教書演説の準備のために開催された会議において、議会の政党のリーダーたちはロシアの革新的な発展に参加することを表明しました。皆さんは「ロシア科学ファンド」

の設立に関する法律に投票したのです。私は、すべての政党が、「ロシア科学ファンド」の評議委員会に代議員を送ることを提案します。

適用される調査に関しては、技術的な基盤を基礎とすべきです。私は、優先的な科学や技術分野における研究開発のような絞ったプログラムでは、その資金をそのような種類の適用される調査に対する援助に用いるように、見直しが行われるべきであると考えます。同時に、国や民間部門からの補助を可能とすることも重要です。

現時点では、265の科学的な成果の中から法律によって保護されるものはただ一つです。知的財産によるロシアのGDPに対する付加価値の貢献は僅か1%にもなりません。これは低い数値であるだけでなく、非常に微々たるものです。米国ではこの数値は12%であり、ドイツでは7~8%、そして隣国のフィンランドは20%です。従って、技術的な基盤は確固たる成果や、パテントやライセンスの取得、開発を実際の利用に結びつけることに集中すべきです。

私たちは、先進技術に対する国内の需要を発展させなければなりません。国内からの先進技術に対する需要を持つことは極めて重要なのです。私たちは、公共入札制度や国営企業の投資プログラムを用いてこれらの需要を喚起しなければなりません。これは、何百万ルーブルもの資金を意味します。

私たちはまた、私たちの開発機関の再検討を行う必要があります。彼らの活動は、たくさんさんの全く異なった、イノベーションには直接結びつかないプロジェクトの中で崩壊しています。それらは、当初、私たちがこれらの開発機関を設立した時の目的とは合致していません。これらのプロジェクトが全く役に立たないものであるとは言いませんが、これらの機関は経済の革新的な発展を支えるために特別に設立されたものであったのです。私たちは、機関の戦略をリセットし、技術的な躍進に集中させなければなりません。

私たちの経済から時代遅れや、非効率、害のある技術を取り除くために、私たちは、最終的に近代的な技術と環境規制制度をまとめて行かなければなりません。これは経済にとってとても複雑で慎重に取り扱うべき事柄です。私はこの仕事の実施において、政府が実業界や関税同盟の同胞たちと熱意をもって協働することを望んでいます。

私はまた、私たちの競争力について客観的なイメージを得るために、異なった経済部門の技術的な状況を統計的に分析する制度を設立することを提案します。このような制度は、ソビエト時代には機能していました。その古い制度は廃棄されましたが、その代わりに何も創られませんでした。私たちは今、新しい制度を作る必要があります。

次の任務は、原材料以外の輸出部門への援助です。この援助制度は、まだフルに機能してはいません。多くの手続き上の障害が残っています。輸出許可を得るのに 20 日もかかっています。比較として、米国では 6 日、中国や韓国でも 8 日です。これらは輸出援助のための新しいロードマップに載せられるべきことです。私は政府と戦略イニシアティブ協会に対し、2014 年 3 月 1 日までのロードマップを作成するよう要請しました。

皆さん、新しい職業上の資格が、質の高い経済発展においてきわめて重要な役割を果たすのです。これらの基準は、異なった部門の専門家に求められる品質を定めるものでなければなりません。しかし、この基準は、ビジネス自身の要請に合致した時にのみ機能するものであり、したがって、基準は専門家の団体の参加も得て策定されるべきです。私は、「職業資格全国協議会」を設立することを提案します。これは政府組織の一部とするよりは、完全に独立したものとすべきでしょう。主要な実業組織や専門家団体は、この役割に関与すべきです。2 年間に亘って、この協議会は、新たな職業資格の全ての提案を認証する役割を負うことになります。

私は、実業界や専門家団体の人々に対して、この役割から逃れないことをお願い致します。結局、これに関与することは自分自身の利益になる事なのです。

全ての職業教育制度は新しい基準や要請に合致するように、再編成されるべきです。私たちの経験からも、私たちが今日のニーズに合わせてやり直すことは可能です。私は、大企業によって設立された学校や、職業教育センターによって行われる専門分野や職場に関連した教育といったものを思い描いています。主な原則とは、理論が実務的な技能や経験によって強化される実地訓練を採り入れることです。

高等教育について少し話します。ほとんどの青年たちは高等教育を受けたいと考えており、私たちの大学はこの要求に対して応えなければなりません。これによってのみ、私たちは青年の教育を私たちの国の発展のための強力な力とすることができるのです。しかし、今日、首都でも地方都市でも、近代的な要求に適っていない大学がまだたくさんあります。

私は、全ての高等教育を活性化させるために、私たちは教育の質を評価する権限を付与することによって良い大学の潜在能力を活用したり、卒業生の知識や技術が労働市場で必要とされ、私たちの経済や社会に現実の利益をもたらすものであることを保証するために支援を行わなければなりません。

どんな環境であっても私たちは教育の可動性に対して障害を設けてはいけません。これは、学生の宿舎のコストにも影響します。その価格は、過剰なものであってはならず、生活環境や供与されるサービスに直接リンクしたものであるべきです。私は教育・科学大臣や学生組織にその状況を厳しく監視するよう要請しました。学生の宿泊設備に適切でない価格を設けることは受け入れられません。

大学総長に対する警告があります。財務省は近々、あなた方の大学の収入を調査し、それに従って基準の引き下げを求めることとなるでしょう。あなたは厄介な事態に陥り、その結果、教育や、学生、大学も苦しむこととなります。

私たちは、質の高い教育サービスを海外に送り、海外の学生や、海外にいるロシア人や、特に独立国家共同体の人がロシアの大学で学ぶことのできる環境を整えるために、一層努力するつもりでおります。これは世界に対するロシアの文化的、知的影響の強化において非常に大きな役割を果たすものであります。

今後、私たちは、独立国家共同体の中で学校の学位の相互認証に関する物事を定め、独立国家共同体の国々でも、例えばロシア言語センターにおいて、ロシアの水準と調和させたロシア国家最終入試を受けることを可能とすることを検討して行きます。この試験はロシアの学校でロシア国家最終試験が行われるのと同じ時間に行われます。これは、独立国家共同体の才能に恵まれた青年たちにロシアの大学で学ぶ機会を与えることとなるでしょう。

最後に、私たちは、ロシアの大学が、遠隔教育を活発に発展させることができるように法律を改正するスピードを上げなければなりません。これは、海外にいるロシア人や、独立国家共同体の国々のために行われるものです。

職業教育を改善させていく際に、私たちは、労働市場が柔軟になってきており、人々が再訓練して新たな職業を始めることができる必要が生じていることを念頭に置くべきです。私たちは、転職や他の町や地域への移動を望んでいる人のために適切な環境を提供しなければなりません。もちろん、このニーズは地域や地方の開発計画に調和すべきで、実業界と協働しなければいけません。

私たちは人々に対して、それを見ることによってどの地域で良い職を見つけることができるように、国家による職のデータベースの設置を含む情報提供による援助を行わなければなりません。これには様々な取り決めが必要になります。私は、賃貸住宅も含めた法令を作成することを求めています。やらなければならないことのリストは長いものです。こ

の仕事はできるだけ早く行われなければなりません。

2番目の仕事は、地方を仕事や生活においてより魅力なところにする事です。私たちは、農業部門の開発に対してかなりの資金を投資してきました。この部門は今では前向きの方を見せています。今では、多くの分野で国内の需要をロシア産の製品で賄うことができます。私は、皆さんに、地方の人口と彼らが成し遂げた成果について考えてみて頂きたいのです。

今、行わなければならない大きな仕事とは、人々に地方に留まるように説得したり、地方に近代的で快適なインフラを建築することです。私は、皆さんが国家の農業発展計画を変更する際に、これを良く念頭に置いて頂きたいのです。

単一産業都市についてもひとこと言わせてください。それらは、ソビエト経済から私たちが引き継いだ遺産の一部です。これらの都市は15百万以上の人々の故郷です。これらの多くは困難な状況にあります。しかし、これらの都市には、社会インフラや、住居、質の高い労働力などの良い基盤があります。私たちは、ビジネスがそこに来ることを拒んでいるものは何か、投資家が強要されたからではなく彼ら自身が機会を見出すことによってそこに来るために、どのようなインセンティブや条件があるのかを突き止めなければなりません。私たちが今状況を適切に伝える事をしないで、何百万ルーブルと言う予算がここに職業作るために費やされた後に行き詰まってしまうよりは、問題をこのようにして解決していく方がずっといいのです。

そこで私は皆さんに、単一産業都市に対する包括的な開発や、そこで実施することができる投資案件、資金調達方法、労働市場の緊張緩和、中小企業に対する的絞った援助などについての提案を策定して頂きたいのです。

この点について、私は、すべての地方政府の首長に対して、国は地方財政が直面している制約を理解しているが、国の差し迫った問題の行く先も見ることがあることを伝えておきたいのです。

全ての地方政府が、製造や福祉、科学部門で新たに仕事を行う中小企業に対して2年間免税を行うという提案がすでに行われています。多分、全ての首長がこれに賛成しているわけではないでしょうが、私は、今日のこの種のアイデアが、地域や地方都市への新たな収入と言う形で明日の配当をもたらすと言いたいのです。それらが新たなビジネスになるのです。現時点でそれらは存在しておらず、したがって、財政収入の減額については全く考える必要が無いのです。反対に、私たちがそれらの新しいビジネスのための環境を創

造すれば、収入を生み出すことも可能なのです。

私たちは、小体の企業や個人事業者が、「一つの窓口」制度によって税金と社会保険料を同時に支払うことを可能にする必要があります。これらは異なった支払であります。私たちは、彼らがこれを同じ場所で同時に支払うことができるようにする必要があります。

労働市場におけるもう一つの複雑な問題は、海外からの出稼ぎ移民です。この分野での秩序ある規定の不足は労働市場の崩壊を招き、社会分野に不均衡を生じさせ、犯罪率を高めてしまうのです。

私たちは、ロシアにビザなしで入国できる外国籍の人を雇う手続きを整え、外国籍労働者の雇用に関する雇用者の義務を増やすべきです。もちろん、人々がロシアに住んで働き、ロシアの教育や医療サービスを使うのであれば、その人たちは義務を分かち合い、納税やその他の支払を行わなければなりません。この仕事は簡単ではありません。私たちは旧ソビエト連邦との特別なつながりを保持しなければならず、一方同時に状況に秩序を与えなければなりません。私は、以上より現在の許可制度を変えるべきだと考えます。現在、外国籍労働者が個人に雇われる場合、労働者が許可を得る必要があります。私は、企業や個人営業主も外国籍労働者の雇用を許可制で行うべきだと考えています。許可の手数料は、個別の地方の労働市場や平均収入の状況に応じて定められるべきでしょう。許可制度も分化させて、全ての職業の者、特に高学歴の専門家や、ロシア語を話す者、私たちの文化に理解を示す者に対してロシアに来て働くことを奨励するべきです。私はまた、それらの許可がそれが発行された場所でのみ有効とされるべきことを強調しておきます。

私は、私たちがこの仕事を完全に仕上げた時に、これが移民の流れを制御する経済的な道具となると考えます。私がこれを経済的な道具と呼ぶのは、許可のコストを変えることがロシアの中で場所を変えることを制約することになると考えるからです。

最後に、私たちは外国人がロシアに入国する際の入国目的に対する厳しい検査を確立する必要があります。全ての文明国がこれを行っています。ロシアは、何故外国人がロシアに来るのか、どのくらい滞在するのかを知る必要があります。私たちは、ビザなし旅行の条約下にある定まった入国目的の無い外国人に注意すべきです。彼らが目的が無いと取り繕っていても実際には何らかの目的があるはずで、しかし取締官は何もわからないのです。彼らのロシアでの滞在時間は制限されるべきで、入国規則を破ったことのあるものに対しては、ロシアへの入国を許さないべきです。また、入国規則の違反の深刻さに応じて、入国を認めない期間を3～10年間とすべきでしょう。

これらの方策は、闇経済で働いたり、犯罪を行ったり、しばしば非人道的な環境で非合法的に働いたり、犯罪の犠牲になってしまうような外国籍の人たちに対して追加的な障壁となるでしょう。

2年前、実業界と一緒に、ロシアの投資環境を改善するための包括的な活動を始めました。私たちはすでに良い成果を上げております。おそらく、私たちがこれらの成果を上げたことを信じる人は少ないと思いますが、実際に成果があったのです。私たちは、より前進しなければなりません。2015年までに、ロシアで事業を行うことをより魅力的で簡単にするための法律や制度についての主要な仕事を終了させなければなりません。このために、来年から、私たちは、個々の地域ごとの投資環境のレーティングを公表することとします。これは、基本的に個々の地方の産業政策の実施を評価する手段であります。

同時に私たちは、経済の基盤を開発したり、ビジネスの取組を援助したり、新たな生産設備や職を創造した地域に対するインセンティブを創造していかなければなりません。

地方政府に対する良いニュースを少しお伝えします。工業団地やテクノロジーパーク、ビジネスインキュベーターの開発に投資を行った地域に対しては、3年間に亘りその地域に在籍する企業から支払われた連邦税が予算に組戻されることとなります。ただし、これはその地域自身がこれら3つの施設に行った投資額を上限とします。これを笑うことはできません。良い提案です。これは財務大臣との間で行われた長時間の疲労困憊する討議の結果なのです。私は財務大臣に対してこの制度を損なうことなく、しっかり注意して運用するように要請しました。

実業界の人々にとって影響のある課題は、様々な監査から生じる過剰な注意です。監査や検査は必要ですが、検査官が行っている仕事の本質を変えていくことは継続されなければなりません。

この仕事はまだ終了しておらず継続していかなければなりません。この分野をより透明にするため、統一された連邦の窓口を提案します。そこでは、全ての検査や監査に対して番号が付けられ、だれが検査を行い、だれが検査され、検査が行われた理由や、検査によってどのような成果が挙げられたのかがすぐに明らかにされます。

その他の問題についても触れます。私たちの経済的な論争を解決する方法は、まだ世界の最善の方法には程遠い状況にあります。この意味で、仲裁裁判所の権威を上げるために真剣に取り込む必要があります。私は政府やロシア工業連合、投資家、商工業会議所に対して調停制度を根本的に改善する法案を作成し、できるだけ早く国会に提出することを

願ひ致します。

昨年の教書演説において、私は、オフショア活動経済の活性化に伴う課題について話しました。これは、私が皆さんに注目していただき、私たちがまた取り掛からなければならないもう一つのテーマです。

何故でしょうか。正直に申し上げますと成果がほとんど感じられないのです。今年行われた 500 億ドル以上に値する主要な取引を覚えていますか。売却者が国であり購入者がロシアの最も大きな企業であったにもかかわらず、TNK-BP のシェアの売買はロシアの司法制度の外で行われました。

専門家の査定に拠れば、一昨年、110 億ドルの及ぶロシア製品が、ロシアのオフショアで売買されました。これは私たちの輸出の 20%に及びます。ロシアにおける 500 億ドルもの投資の半分はオフショアに向かいました。これらの数値は、ロシアで活用されるべき資金の撤退を意味し、国家の財政にとっては大きな損害です。

この分野について今年は意味のあることが何も行われなかったことから、私は以下を提案したいと思います。

オフショアの法制度に拠って登記されているがロシアの所有者に帰属していたり、最終受益者がロシア国民である企業の所得については、ロシアの税法に従い、納税分はロシアの歳入にされるべきです。私たちは、その資金を集める方法を考えなければなりません。

そのような方法は既に存在しており、目新しいものではありません。常にそのような制度の見直しを行っている国もあります。オフショアを利用したいのなら構いませんが、お金はここに送られなければなりません。これは先進諸国で適用されている方法で、実際に使えるものです。

さらに、外国の法制度によって登記されている企業は、ロシアの国際経済活動銀行 (Vnesheconombank) の貸出や国の保証などを含む政府の援助を受けることができなくなるでしょう。これらの会社はまた、政府調達や、政府機関の調達に関与することもできなくなるでしょう。

言い換えれば、政府から与えられる便宜を活用してロシアで利益を上げたいのであれば、ロシアの法律下で登記を行うべきなのです。

私たちは、経済の透明性を高めるべきです。銀行や保険会社、年金基金、その他の金融機関の真実の状況について、誤ったり不完全な情報を提供した経営者に対する司法制度上の法的責任を導入することは避けられないことです。

私たちの貸出や資金決済制度から、様々なタイプの資金洗浄取引を排除するという、本質的で確固とした姿勢を維持しなければなりません。一方、問題がある銀行の正直な顧客や預金者は、安全に保護されなければなりません。今日、税基盤の崩壊や様々なオフショアスキームの利用に対する戦いは、世界的な潮流です。この問題は、G8やG20サミットでも広く討論されたものであり、ロシアは、国際的にも国内的にもこの方針を採っていきます。

法的な責任の必要性は民間企業ばかりでなく、国が管理する企業や開発機関の役員に対しても当てはまります。私は、政府が徹底的にその仕事の基本原理を変えることを提案します。そこには、役員の快適さというものも存在すべきではありません。彼らは良い報酬を受けています。私たちは彼らの勢力を弱めなければ、経済の向上を見込めませんし、私たちが必要とする専門家を雇うこともできません。私たちは彼らの仕事の監視を行わなければなりません。そしてそれをすぐに行わなければなりません。

これらの組織はすべて、明確な目標や、リーダーシップに関する個人の責任の尺度を示す自分自身の長期戦略を開発しなければなりません。役員の労働契約には、財務責任を含む、定められた目標の未達成に対する責任も規定されなければなりません。

戦略的企業のリストに記載された企業の設立計画は、ロシア連邦政府によって認可されなければなりません。その遂行には、外部監査を必要とします。私は昨日そのリストを見ましたが、数十の企業が載っていました。いくつかのリストがありますが、戦略的企業のリストには、まだほんの数十企業しか載っていないのです。もちろんこれはさらに努力が必要なことを意味します。私は、政府がこの問題に立ち向かうことを信じています。

私は、政府や民間部門が戦略目的の達成を目指さなければならないことを強調します。例えば、シベリアや極東の開発のような目的について注目してください。これは21世紀における私たちの国家の最優先事項です。私たちが取り組まなければならない課題は、その規模から空前絶後のものであり、私たちは、従来にはない手法を講ずる必要があります。

私たちは、すでに極東における新たな投資案件に対して、法人税やその他の税金を軽減することを決めました。私は、クロスノヤルスク地域やハカシアを含む全東シベリアにもこの制度を拡げることが理に適っていると考えます。

さらに、私は、極東や東シベリアに、輸出を目的とするものも含めた石油製品以外の製品に対する特別な条件を認める、特に進んだ経済開発ゾーンのネットワークを創造することを提案します。そのようなゾーンや地方に存在する新たな企業は 5 年間に亘って、法人税や、鉱物採掘税（石油やガスは利益の上がっている部門であるため除く）、固定資産税の免除や、ハイテク企業にとって重要である特別の保険料率の適用を受けることができます。

さらに重要なことは、アジア太平洋地域の主要な産業センターに対して競争力のある条件を創造することです。そのような条件は、建設許可手続きや、電送網への接続、通関などに適用されます。私たちは、「極東開発資金」をこれらの地域のインフラ問題に活用すべきです。

私たちは、2014 年の 7 月 1 日までにこれらの地域の正確な位置を定めて、そこが機能するために必要とされる全ての法的規制を適用する必要があります。これらの試みの重要性や規模を鑑みて、私は、首相に対し、この仕事を自分自身で監査するよう頼みました。将来私たちは、これらのゾーンにおける仕事の経験や実践、もたらされた結果に基づいて、その開発を決定することとなるでしょう。

私たちは、現在履行中の事業を継続していきます。ご存知のようにソチ島では新たな大学が設立されました。これは極東開発プログラムに関与した健全な科学的開発に貢献し、特に宇宙やバイオテクノロジー、ロボット技術、デザイン、海洋学、海洋資源利用などにおける、その地域の職に対するニーズを満たすものです。

太平洋に向かうロシアの方向転換や東方地域のダイナミックな開発は、新たに経済的な機会や地平線を拓げるだけでなく、活発な外交政策に追加的な手段を与えるものであります。

世界の発展は、その複雑さと規模を増しています。そのような環境下、ロシアの歴史的な責任が増しています。それは、ロシアが、世界や地域の安定性の重要な保護者であるばかりでなく、国際関係を含めて、その価値に基づいた提案を主張するからです。

世界における軍事、政治、経済、情報の競争の厳しさは緩和されず、強まるばかりです。他の権力の中心はロシアの進歩状況を監視しています。

私たちは、常に祖国に誇りを持ってきました。しかし、私たちは、世界や地域の覇権を求めると言う超大国だと主張したことはありませんし、他人の利益を侵害したり、私たち

の利益になることを他人に押し付けたり、他人の生き方を指導するようなことはありませんでした。しかし、私たちはリーダーとなろうとし、国際法を防護し、国の統治権や人々の独立性や独自性を尊重するために戦おうとしています。これは、ロシアのような、偉大な歴史や文化や、何世紀にも亘る経験を有し、いわゆる寛容や去勢や不毛とは無縁な、一国の枠の中で、異なった民族の近代的で自然な生活が存在する国家にとっては、極めて客観的に理解できることであります。

今日、多くの国家では、道徳的価値や倫理規範が見直され、道徳的な伝統や、民族や文化の違いが損なわれています、社会には、個人の思想や政治的な意見、プライバシーの自由の権利を認識するばかりでなく、不思議なことです、善と悪という意味が反対の概念をも、一も二もなく受け入れることが求められています。このような伝統的な価値の崩壊は社会にネガティブな影響を与えることにつながるばかりでなく、本質的に反民主主義なものであります。なぜなら、それは、多数の意思とは反対に、抽象的で空論的な概念によって実行され、発生する変化や、提案される価値の見直しを受け入れないからです。

私たちは、何千年にも亘って各国の文明の精神的、道徳的基盤を形成した伝統的価値を守ると言う私たちの立場をサポートしてくれる人が、世界中で増えていることを認識しています。それには、伝統的な家族や、宗教的なことを含む実際の人々の生活、人道主義や国際的な多様性と言った物質的な存在ばかりでなく、精神的なものが含まれます。

もちろん、これは保守的な立場であります。しかし、ニコライ・ベルジャエフの言葉のように、保守主義の核心は、それが前進したり上昇する動きを妨げるのではなく、後退したり下降して、無秩序な暗闇に入ったり、初期の段階に戻ることを妨ぐところにあるのです。

近年、私たちは、建前では進歩的と考えられる開発モデルを他国に押し付けることが、結果として退行や、野蛮さ、広範囲の流血沙汰を招くことを見えています。これは多くの中東諸国や北アフリカ諸国で起きたことで、シリアでも展開しています。

シリアに関しては、国際社会は協力して、「世界の秩序の基盤のさらなる崩壊に陥るのか、それとも共同で責任ある決断を下すのか」という重要な選択を行わなければなりません。

私は、選択が、国際法の基本的な原則や、コンセンサスや平和の論理に基づいておこなわれたことが、我々の共通の成果だと感じています。いまのところ、少なくとも、シリア問題に関して、外部からの軍事的な介入や、紛争が地域外に拡がることを防ぐことができ

ました。

ロシアは、この経緯に対して著しい貢献を行いました。私たちは、毅然と、思慮深くそして慎重に行動しました。私たちは、私たちの利益や安全、そして世界の安定性を台無しにするようなことはしませんでした。私の見解では、それは成熟した責任のある国家が行わなければならないことでした。

その結果、私たちのパートナーと共に、私たちは、その方向性を戦争から遠ざけ、国際的な政治課程やシリアの市民の合意を築くことを成し遂げることができました。シリアの化学兵器の在庫は、国際的な管理の下にあります。その一掃は、大量破壊兵器の不拡散体制の強化のために重要な措置です。このシリアの事例は国際政治における国連の中心的な役割を強めるものでありました。

シリア危機は、そして今ではイラン情勢も同様ですが、どのような国際紛争も世界のほとんどの国に拒絶されるような、見込みのない強硬措置に頼るのではなく、もっぱら政治的手段によって解決されるべきなのです。

今年、私たちは、イランの核プログラムについて突破口を見つけました。しかし、それは最初の一步にすぎません。平和な核エネルギーの開発に関するイランの不可侵の権利や、イスラエルを含む当該地域の全ての国々の安全を保障する広範囲な解決策を辛抱強く探し求めることが不可欠なのです。

ところで、かつて、イランの核プログラムが、ミサイル防御制度の展開に有利になる主な論争の基でありました。今何が起こったのでしょうか。イランの核の問題は解決され、ミサイル防御制度が残ったのです。そしてそれはただ残ったというよりもさらに展開したのです。これについては後で少し触れることとします。

私は、もう一度強調したいのですが、ロシアは、共通、平等、不可分な安全を確保するために、全てのパートナーとの共同努力に対して用意ができています。

2014年のG8におけるロシアの議長役の役割については、不拡散体制の強化や、国際的なテロリズムや麻薬売買との戦い等の重大な課題に焦点が当てられます。私たちはまた、2015年のBRICS諸国や上海協力機構の大会開催の準備において、これらの原則に従って行動することと致します。

私たちは今、ユーラシア経済同盟条約の準備において重要な段階に入っています。私た

ちは、2014年5月までに条約の文言に合意を得て、そのころまでにそれをロシアや、ベラルーシー、カザフスタンの国会に提出する予定です。私は、皆さんにこの契約を優先して頂き、そこに皆さんの意見や指示を頂きたいのです。

ワーキンググループが現在、関税同盟に対するキルギスやアルメニアの参加のためのロードマップを作成していることを付け加えさせてください。私は、本当のユーラシア統合は、ウクライナを含めた近隣諸国の利益を高めることによつてのみ成し遂げられるものであると確信しています。

今、キエフで見られるような抗議運動（私は、ウクライナ政府が市民のために、折り合いをつけ、累積した課題を解決できることを望んでいます）が起きる前でさえ、5月から、ウクライナは、ロシアや、ベラルーシー、カザフスタンやその他のオブザーバーが参加する全ての会議に出席したいという意思表示を行っていました。ウクライナは協議に参加し、何度も関税同盟の契約に興味を示していました。

私たちは誰に対しても何の強要も行いません。しかし、私たちの友人が協働したいというのであれば、専門家のレベルでこの仕事を続けていく用意ができています。

私たちの統合プロジェクトは平等な権利や、実際の経済的な利益に基づいたものであります。私たちは、成熟した欧州のものを含めた他の統合事業に対立せず、ユーラシアプロセスを推進していきます。私たちは補完性から始めて、欧州の友人と共に新しい基本的な契約について自然に働くことを続けていきます。

私は、ミサイル防衛の課題について話をしました。私は、この件について以下述べさせていただきます。私たちは皆、ミサイル防衛が言葉の上でのみ防御力が認められるということに完全に認識しています。実際、これは戦略的攻撃能力の重大な要素です。小型核爆弾や、戦略的非核ミサイル、長距離で迅速な攻撃のための非核超音速巡航ミサイルなどの新兵器の開発もまた懸念を引き起こしています。

私たちは、ある国で活発に開発されているいわゆる「全地球即時攻撃計画: Prompt Global Strike system」を、綿密に追跡調査しています。これらの計画の実施は、地域や世界の安定性に非常にマイナスの結果をもたらすことでしょう。

他国の、ミサイル防御能力の構築と合わせた非常に精緻な戦略的非核システムの強化は、戦略核兵器の制限や削減に関する過去の全ての条約を否定し、戦略的なパワー均衡を妨害するものであります。

私たちは、これを良く理解しており、この面で、私たちは、何をすべきか正確に理解しています。ロシアに対して軍事的な優位性を持つという幻想を心に抱くべきではありません。私たちは、決してそんなことを許しません。私たちは、そのようなすべての問題に、政治的にも技術的にも対応します。私たちはそれに必要なものをすべて有しています。

私たちの軍事政策や、先進的兵器、現在配置されつつありまた将来配置されるであろう兵器によって、ロシア国家の安全が、無条件に確保されています。

近代的な高精度の兵器システムの開発にはまだすべきことがたくさんあります。同時に、近代の戦略的核抑止力の質的パラメーターから判断して、今日、私たちは、新たなスケジュール上の道標に、成功裏に到達しています。一方、それに追いつかなければならない他国もあります。

私たちは、私たちの核兵器抑止力を増強させるために、陸、海、空向けの新たな戦略的ミサイルシステムを開発しています。私たちは、戦略的ミサイル兵器の強化を継続し、原子力潜水艦の建設を継続します。私たちはまた、将来性のある長距離飛行システムの研究を開始します。

地球規模の諜報ネットワークを築くことが、私たちのアジェンダの次の一歩です。偵察や標的のための地球規模のリアルタイムで統合されたネットワークの形成は、ロシア連邦の軍隊のために一つの情報空間で利用されることとなりますが、非常に重要です。これは私たちの衛星群にも接続されることとなります。

私たちは、私たちの通常目的の軍備の開発も継続します。空軍及び海軍と陸軍です。今年、私たちの計画に従って、兵卒や軍曹の人数は 22 万人にまで増加しました。同時に、私たちは、高度に訓練された予備役をどのように増やすかを考えなければなりません。

この点に関して、もう一つ提案があります。学生に対する徴兵猶予を継続する一方で、高度教育機関によって行われる軍事教育のシステムそのものを変更するのです。これによって全ての学生が勉強する一方で、次の軍事的任務や、軍の分野における特別な領域のための軍事教育を受けることが可能になります。

このメカニズムによって、私たちは、適切な数の予備役を、軍隊の代わりに、最も必要とされている最優先の技術的な軍の分野に配置することが可能となります。私は政府や安全保障理事会に対して、どのようにすればそのような制度が整えられるのかについての確

固とした提案を行うよう要請しました。

次は、皆さんご存知と思いますが、陸軍や海軍の再軍備や軍需産業の近代化のために計上している資金は前例のないものであります。それは、23兆ルーブル（7千億ドル以上）にもなります。

今後10年間、私たちの軍需企業は、注文で満杯になります。彼らは、製造基盤を改善し、高い質の仕事を供給することが可能となるでしょう。ロシアでは約2百万人の人が軍需産業で働いていることを思い出してください。家族も合わせればその数は約7百万人にのぼります。この分野の専門家は、安定した報酬の多い仕事に就くことができ、その家族は準備ができています。

私たちは、軍需産業の企業が、国の軍備の契約を遂行した後、2020年以降に何を行うかについて考えなければなりません。私たちは彼らが陳腐化することを許すことはできません。

私たちは世界市場における私たちの地位を強化する必要があります。私は、軍需産業委員会に対して、国内、国外両方の市場に向けた需要のある民需製品に迅速に変えることを可能とする提案を提出するよう要請しました。

もう一つ強調したいことがあります。2012年1月より前に職に就いた全ての防衛省職員には、今年の年末までに定住用の住居を与えられることとなります。この仕事は近々完成する予定です。私は、防衛省長官にこの点に注意するよう呼びかけました。また、皆さんに、この課題については、ケースバイケースで対応し、人々に彼らにとって最善となる選択を採用できるよう援助して頂きたいのです。

皆さん、私たちの歴史上初めて、私たちはロシアの陸軍や海軍で働く人々に定住用住居を与えるという課題について、新たなページめくることができようとしています。現在、私たちは、近代的な住宅や快適な軍事基地の建設を仕上げることに集中しているところです。

国家に対する義務の感覚は、ロシア憲法の主要なテーマ、活力源、中心的な価値であり、私たち各人に対する呼びかけであります。

国の戦略的な開発の課題は良く知られています。この演説は、仕事の主な領域や、特定の目標を達成する方法を要約したものであります。

ここで述べられたことは全て、留保や新たな提案、寛容的な解釈抜きで遂行されなければなりません。これが政府機関の最も重要で、素晴らしい任務が存在すべきところです。

繰り返させて頂きますが、決断が行われたらそれは実行されなければなりません。私はこの方法を、「共通の義務」と言う簡潔な表現にして、来年の、政府、社会、国民それぞれのモットーとしたいと思います。

国民の良い伝統を利用し、最新のアイデアや効率的な開発手順を用いることによって、私たちが遭遇するすべての課題に対処し、私たちの成功を保証することができるものと、私は完全に確信しております。

ご清聴ありがとうございました。